

## 個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表又は本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項及び業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項は、以下のとおりです。

いずみの農業協同組合  
代表理事組合長 杉本 昇  
(平成 21 年 4 月 1 日制定)  
(平成 30 年 1 月 1 日最終改定)

### 1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（保護法第18条第1項）

次のとおりです（後記3以下も併せてご覧ください）。

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

○個人情報を取得する際の利用目的（保護法第18条第1項関係）

事業分野	利用目的
信用事業(注1)	<ul style="list-style-type: none"><li>・金融商品・サービス利用申込の受付</li><li>・本人の確認</li><li>・利用資格等の確認</li><li>・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断</li><li>・契約の締結、維持管理及び事後の管理</li><li>・契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li><li>・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li><li>・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li><li>・受託業務の遂行</li><li>・当組合が提供する商品・サービス(注2)に関する各種の情報のご提供等</li></ul>
うち与信業務 (信用事業以外の 与信を含む)	<ul style="list-style-type: none"><li>・融資等の申込の受付</li><li>・本人の確認、利用資格等の確認</li><li>・金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断</li><li>・与信の判断・与信後の管理</li><li>・契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li><li>・当組合が加盟する個人信用情報機関への提供</li><li>・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供</li><li>・受託業務の遂行</li><li>・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li></ul>
共済事業	<ul style="list-style-type: none"><li>・申込の受付</li><li>・本人の確認</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共済契約引受の判断</li> <li>・ 契約の締結・維持管理</li> <li>・ 共済金等の支払い</li> <li>・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス</li> <li>・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
購買事業(注3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行</li> <li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・ 費用・代金の請求・決済</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
農産物委託販売事業(注4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 契約の締結・契約に基づくサービスの提供</li> <li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供</li> <li>・ 費用・販売代金の請求・決済</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
農作業受託事業(注5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 契約の締結</li> <li>・ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>・ 費用・代金の請求・決済</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
営農指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li> <li>・ 経費の賦課</li> <li>・ 与信の判断</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
宅地等供給事業(注6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 契約の締結</li> <li>・ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>・ 費用・代金の請求・決済</li> <li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
農機具等整備業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 契約の締結</li> <li>・ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>・ 費用・代金の請求・決済</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
各種物品賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 契約の締結</li> <li>・ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>・ 費用・代金の請求・決済</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
生活指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供</li> <li>・ 経費の賦課、費用・代金の決済</li> </ul>

	・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
損害保険代理業	・損害保険契約の勧誘、募集、締結等
受託業務	・委託先との契約に基づく業務の遂行
組合員等管理	・会議・催事等のご通知・ご案内 ・組合員資格の管理（理事等の選出における手続含む） ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供
広報関係	・当組合が発行する印刷物等への掲載 ・当組合のホームページへの掲載 ・個人情報に掲載された印刷物等の関係団体・機関・行政庁等への提供 ・個人情報に掲載された印刷物等の当組合のホームページへの掲載 ・当組合、関係団体・機関・行政庁等から、成績優秀、功労等により表彰を受けた受賞者等の印刷物、ホームページ等への掲載
採用・雇用管理	・採用の可否の判断 ・雇用の維持・管理 ・健康保険組合等関係機関・団体への提供 ・身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等 ・当 JA の広報誌・総代会資料・冊子・パンフレットへの記載等 ・役職員名簿の作成（一覧形式の名簿含む） ・その他人事管理、業務管理に必要な書類等への記載

（注 1） 日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

（注 2） 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

（注 3） 同分類の各種の小売業に相当する事業

（注 4） 同分類の農産物卸売業に相当する事業

（注 5） 同分類の農業サービス業に相当する事業

（注 6） 同分類の不動産取引業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業

○特定個人情報を取得する際の利用目的

利 用 目 的
出資配当金に関する支払調書作成事務
金融商品取引に関する法定書類作成事務
金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
贈与税非課税措置に関する事務
預貯金口座付番に関する事務
共済契約に関する支払調書作成事務
税務申告支援事務
報酬・料金等に関する支払調書作成事務
不動産の使用料等に関する支払調書作成事務
その他法令で認められた事務

2. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（保護法第27条第1項関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称

いずみの農業協同組合（JAいずみの）

(2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利 用 目 的
組合員等名簿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議・催事等のご通知・ご連絡</li> <li>・ 組合員資格の管理（理事等の選出における手続含む）</li> <li>・ 組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応</li> <li>・ 経費の賦課</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融商品・サービス利用申込の受付</li> <li>・ 本人の確認</li> <li>・ 利用資格等の確認</li> <li>・ 契約の締結</li> <li>・ 契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li> <li>・ 市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>・ 与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む）</li> <li>・ 当組合が加盟する個人信用情報機関への提供</li> <li>・ 信用保証機関・提携先の保険会社等への提供</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
共済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 本人の確認</li> <li>・ 共済契約引受の判断</li> <li>・ 契約の締結・維持管理</li> <li>・ 共済金等の支払い</li> <li>・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス</li> <li>・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
営農指導に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li> <li>・ 経費の賦課</li> <li>・ 与信の判断</li> <li>・ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
経済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申込の受付</li> <li>・ 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行</li> <li>・ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供</li> <li>・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>

顧客総合情報データベース	・取引内容・履歴等の管理
統合情報データベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本人の確認</li> <li>・与信の判断、契約の維持・管理</li> <li>・取引内容・履歴等の管理</li> <li>・市場調査及び商品・サービスの開発・研究</li> <li>・業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供</li> <li>・資産査定・決算事務等内部管理</li> <li>・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
個人番号に関するデータベース	・個人番号関係事務の実施

(注) ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。

### (3) 開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下のとおりです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

#### ① 開示等の求めのお申出先と受付時間

当組合の保有個人データに関する開示及びお取引内容等に関するご照会等のお求め・お尋ねは、次のお取引窓口にお尋ね下さい。

本支店名	所在地	電話番号	受付時間
本店	岸和田市別所町3丁目13-20	072-439-2381	各店舗の営業時間に同じ
営農総合センター	岸和田市山直中町1000-1	072-444-8001	
農産物直売所	岸和田市三ヶ山町280-55	072-444-8002	
中央支店	岸和田市野田町2丁目17-13	072-437-0658	
土生郷支店	岸和田市土生町7丁目1-23	072-428-3468	
有真香支店	岸和田市真上町20-1	072-428-4597	
東葛城支店	岸和田市河合町1801-1	072-446-0014	
山滝支店	岸和田市内畑町1033	072-479-0601	
山直上支店	岸和田市稲葉町34-3	072-479-0015	
八木支店	岸和田市大町475-1	072-445-0129	
南掃守支店	岸和田市下松町3丁目6-12	072-427-5443	
城北支店	岸和田市荒木町1丁目8-6	072-445-8881	
山直下支店	岸和田市田治米町383	072-445-0001	
春木支店	岸和田市八幡町13-9	072-439-2370	
いずみおおつ支店	泉大津市寿町6-33	0725-21-4121	

あびこ支店	泉大津市我孫子1丁目4-25	0725-20-0804
取石支店	高石市取石2丁目37-19	072-272-0606
高石支店	高石市千代田1丁目10-30	072-264-0001
忠岡支店	泉北郡忠岡町忠岡中1丁目12-1	0725-32-1341
くずのは支店	和泉市尾井町1丁目1-34	0725-41-2880
和泉支店	和泉市府中町4丁目20-5	0725-41-2385
北池田支店	和泉市池田下町273-1	0725-55-0480
南池田支店	和泉市平井町300-3	0725-55-0380
横山支店	和泉市北田中町204番-3	0725-92-1501
南松尾支店	和泉市久井町507-1	0725-54-0190

②開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式

- ・上記のお取引店舗窓口において受付することを原則とし、やむを得ない事情がある場合には、同書面にて郵送で受付いたします。
- ・上記の請求の受付に当たっては、ご本人から当組合の所定様式「個人情報開示請求書」のご提出によるものといたします。
- ・代理人による請求については、規定に基づき代理人資格の確認をさせていただきます。

③開示等の求めをする者が、ご本人又はその代理人であることの確認の方法

●ご本人の場合

・来店によるご請求の場合

お取引店舗窓口において直接的にご本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券(パスポート)、年金手帳、実印及び印鑑証明(交付日より3ヶ月以内のもの)又は外国人登録証明書をご提示ください。

・郵送によるご請求の場合(代理人によるご請求は不可)

運転免許証又はパスポートの写しの他に、住民票又は請求書に実印の押印と印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)を同封してください。

●代理人の場合

・来店によるものとします。

ご本人及び代理人双方につき、上記の本人確認の方法により確認を行います。ただし、代理人が弁護士の場合には、名刺・バッジを確認のうえ、登録番号を控えさせていただきます。

代理人資格の確認については、以下の証明書に基づきこれを行います。

- 1) 法定代理人の場合 ご請求者本人との続柄を証明できる住民票その他続柄を証明できるものをご提出ください。
- 2) 任意代理人の場合 本人の印鑑証明書(交付日より3ヶ月以内のもの)付きの請求書及び委任状(当組合所定のもの)をご提出ください。

④利用目的の通知又は開示を求める際の手数料の額及び徴収方法

- ・手数料：1件当たり(請求書1枚当たり) 1,000円(消費税別)

なお、当方の過失により開示した個人データに誤りがあった場合には、  
 收受した手数料は返還させていただきます。

- ・徴収方法：上記「個人情報開示請求書」による請求時に現金にてお支払いください。

(4) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口  
 上記(3)①と同様とします。

(5) 当組合が対象事業者である認定個人情報保護団体の名称及び苦情の解決のお申出先  
 当組合は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である社団  
 法人日本クレジット協会の会員となっております。

<社団法人日本クレジット協会>

相談受付電話：03-5645-3360

### 3. 個人信用情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当組合は、個人信用情報機関及びその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の  
 提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第2  
 3条第1項に基づくお客様の同意をいただいております。

① 当組合が加盟する個人信用情報機関及び同機関と提携する個人信用情報機関にお客  
 様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の  
 情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）  
 が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力又は転居  
 先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関す  
 る命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の  
 目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

② 下記の個人情報（その履歴を含む。）について、当組合が加盟する個人信用情報機関  
 に登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自  
 己の与信取引上の判断のために利用すること。

登 録 情 報	登 録 期 間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中及び契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
当組合が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び契約又はその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間

本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間
----------------------	------------------------

(2)当組合は、当組合が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第23条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法（旧法）が全面施行された平成17年4月1日後の契約については、前記(1)に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

①共同利用される個人データの項目

官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

②共同利用者の範囲

全国銀行個人情報センターの会員及び全国銀行協会

（注）全国銀行個人情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人情報情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア．全国銀行協会に正会員として加盟している銀行

イ．上記ア以外の銀行又は法令によって銀行と同視される金融機関

ウ．政府関係金融機関又はこれに準じるもの

エ．信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会

オ．個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③利用目的

全国銀行個人情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

(3)上記のほか、上記の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用される場合があります。

(4)上記の個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

下記のホームページアドレスにて、各機関へリンクできます。

①当組合が加盟する個人情報情報機関

全国銀行個人情報センター(<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>)

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

（建物建替えのため、平成28年10月11日から平成32年度まで〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1に仮移転します。仮移転先から戻る期日については、決定次第、同センターのホームページに掲載されます。）

Tel 0120 - 540 - 558 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報情報機関

②同機関と提携する個人情報情報機関

（株）日本信用情報機構 (<http://www.jicc.co.jp>)



〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 41-1

Tel 0570-055-955

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(株) シー・アイ・シー (<http://www.cic.co.jp>)

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階

Tel 0120-810-414 0570-666-414

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

#### 4. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（保護法第23条第2項関係）

保護法第23条第2項は、第三者に提供される個人データ（機微情報は除きます。）について、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、①第三者への提供を利用目的とすること、②第三者に提供される個人データの項目、③第三者への提供の手段又は方法、④ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること、⑤ご本人の求めを受け付ける方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においているときおよび個人情報保護委員会に届け出たときは、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについて、その取引の仲介・斡旋等のために第三者に提供することがございますので、詳しい内容はお取引の窓口におたずね下さい。

#### 5. 共同利用に関する事項（保護法第23条第5項第3号関係）

保護法第23条第5項第3号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨及び一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合には次のとおりです。

##### (1) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

###### ① 共同利用する個人データの項目

- ・ 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・ 共済契約内容、契約関係者名、告知内容、事故報告その他共済契約関連情報
- ・ 決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・ その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

###### ② 共同して利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

###### ③ 共同利用する者の利用目的

- ・ 共済契約引受の判断
- ・ 共済契約の継続・維持管理
- ・ 共済金等の支払

- ・約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
- ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種情報のご提供等

- ④個人データの管理について責任を有する者  
当組合

(2) 大阪府信用農業協同組合連合会および農林中央金庫との間の共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

②共同して利用する者の範囲

- ・当組合
- ・大阪府信用農業協同組合連合会
- ・農林中央金庫

③共同利用する者の利用目的

J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

- ④個人データの管理について責任を有する者  
当組合

(3) 大阪府信用農業協同組合連合会との間の共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、口座番号、資産その他の基本情報
- ・貯金契約等信用事業関連情報、共済契約等共済関連情報、経済事業関連情報
- ・決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

②共同利用する者の範囲

当組合及び大阪府信用農業協同組合連合会

③共同利用する者の利用目的

- ・取引内容・履歴等の管理
- ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究等
- ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

- ④個人データの管理について責任を有する者  
当組合

(4) 行政等との共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
- ・農家世帯主名、住所、電話番号
- ・作付計画、その他規模拡大等農業経営に関する意向

②共同利用する者の範囲

当組合、管内の行政、管内の農業委員会、大阪府、管内の地区農業共済組合、

③共同利用する者の利用目的

- ・地域農業ビジョンの策定
- ・農作業受委託事務
- ・農地の集団化、農作業計画等の調整
- ・権利移動の調整
- ・適地・適作の促進等の支援
- ・水田農業構造改革対策
- ・農業共済事務

④個人データの管理について責任を有する者  
当組合

(5)大阪府農業信用基金協会等との共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
- ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
- ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状及び履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利及びこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
- ・支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績及び下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
- ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写し又は記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

②共同して利用する者の範囲

当組合、大阪府農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金及び一般社団法人全国農協保証センター

③共同利用する者の利用目的

- ・借入契約及び債務保証委託契約に関連する全ての与信判断並びに与信後の管理
- ・代位弁済後の求償権の管理
- ・裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・完済等により消滅した権利の管理
- ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④個人データの管理について責任を有する者  
当組合

(6)手形交換所等との共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置を

とっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人又は引受人であるお客様及び当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

①共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）及び当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

- ・当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）
- ・当該振出人について屋号があれば、当該屋号
- ・住所（法人であれば所在地）（郵便番号を含みます。）
- ・当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）
- ・生年月日
- ・職業
- ・資本金（法人の場合に限ります。）
- ・当該手形・小切手の種類および額面金額
- ・不渡報告（第1回目不渡）又は取引停止報告（取引停止処分）の別
- ・交換日（呈示日）
- ・支払金融機関（部・支店名を含みます。）
- ・持出金融機関（部・支店名を含みます。）
- ・不渡事由
- ・取引停止処分を受けた年月日
- ・不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所及び当該手形交換所が属する銀行協会

（注）不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

②共同利用者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センター及び全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/>をご覧ください。

③共同利用する者の利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保及び金融機関における自己の与信取引上の判断

④個人データの管理について責任を有する者

不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

(7) 当組合の子会社等との間の共同利用

①共同して利用する子会社等の範囲

株式会社 JAファームいずみの

②共同利用する個人データの項目

当組合のお客さまおよびその他の個人の以下の個人データについて、共同利用します。

- ・氏名、性別、生年月日、勤務先等の属性情報
- ・住所、電話番号、電子メールアドレス等の連絡先情報

③共同利用する会社の利用目的

当組合の提供する各種商品・サービスに関する各種情報のご提供等のため

④個人データの管理について責任を有する者

当組合

(8) 全国保証株式会社との共同利用

①共同利用するデータの項目

- ・氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
- ・契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
- ・支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状及び履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利及びこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
- ・支払能力を調査するため、又は支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績及び下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
- ・取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写し又は記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）

②共同して利用する者の範囲

当組合、全国保証株式会社

③共同利用する者の利用目的

- ・借入契約及び債務保証委託契約に関連する全ての与信判断並びに与信後の管理
- ・代位弁済後の求償権の管理
- ・裁判・調停等により確定した権利の管理
- ・完済等により消滅した権利の管理
- ・上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④個人データの管理について責任を有する者

当組合

6. 当組合が作成した匿名加工情報に関する事項（保護法第 36 条第 3 項関係）

該当ありません。

## 7. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上